



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 サッポロビール株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 2501 URL <https://www.sapporobreweries.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）時松 浩
問合せ先責任者 （役職名）広報部長 （氏名）白井 圭一 TEL 03-5423-7407
半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月14日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	235,937	0.3	6,762	37.2	△5,880	—	295,458	—	295,447	—	300,967	—
2025年12月期中間期	235,314	—	4,927	—	5,198	—	1,753	△71.2	1,787	△70.6	963	△96.1

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	757.77	757.77
2025年12月期中間期	4.59	4.58

（参考）税引前中間利益 2026年12月期中間期 △4,679百万円 2025年12月期中間期 2,609百万円

- （注）1. 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標であります。
2. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。「基本的1株当たり中間利益」、「希薄化後1株当たり中間利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。
3. 前連結会計年度において、不動産事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、事業利益、営業利益及び税引前中間利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、前中間連結会計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	870,528	514,245	512,942	58.9
2025年12月期	653,690	220,117	218,862	33.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2026年12月期	—	20.00			
2026年12月期（予想）			—	20.00	40.00

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2025年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	505,000	△0.4	22,000	△12.0	6,000	△75.4	296,040	—	296,000	—	円 銭 759.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）サッポロ不動産開発株式会社
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	393,971,490株	2025年12月期	393,971,490株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	3,998,500株	2025年12月期	4,129,135株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	389,890,761株	2025年12月期中間期	389,731,150株

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（期中営業活動の季節性について）

当社グループの業績は、国内及び海外の各事業の需要に大きな季節変動があります。このため、中間連結会計期間に含まれる第1四半期連結累計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書	8
(3) 要約中間連結包括利益計算書	9
(4) 要約中間連結持分変動計算書	10
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(非継続事業)	14
(重要な後発事象)	16

○中間決算短信補足説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、2026年7月1日において当社を存続会社として、当社100%子会社であるサッポロビール株式会社と吸収合併し、商号をサッポロホールディングス株式会社よりサッポロビール株式会社へと変更いたしました。

当中間連結会計期間(2026年1月1日～6月30日)における世界経済は、地政学リスクの長期化や中東情勢の不安定化などを背景に、原材料・エネルギー価格を含めた事業環境において先行き不透明な状況が続いております。このような環境下、一部事業において中東向け輸出の減少が見られましたが、当社グループ全体の業績に与える影響は限定的です。

当社グループは「中期経営計画(2023～2026)」において掲げていた2026年度の財務目標であるROE 8%を一年前倒して達成いたしました。2026年度は、2027年度以降の成長に向けた移行期間と位置づけ、構造改革及び成長投資等を通じて、将来の持続的成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでまいります。

連結売上収益は、国内食品飲料において前年に実施した事業譲渡などの構造改革の影響等により前年同期から減収となった一方、国内市場におけるビールの販売や北米・アジア市場におけるサッポロブランドビールの販売が堅調に推移したことに加え、円安効果により、前年並みとなりました。

連結事業利益は、国内酒類・海外酒類の増収効果に加え、国内食品飲料の価格改定や構造改革効果等により、前年同期から増益となりました。

連結営業利益は、連結事業利益増加に加え、米国事業における資産譲渡及び生産体制の見直しに伴い譲渡益を計上したものの、構造改革費用や減損損失の計上等により、前年同期から減益となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、2026年6月1日に不動産外部資本導入に係る第一回のクロージングを実行し、子会社の支配喪失に伴う利益を計上したことにより、前年同期から増益となりました。

なお、2026年6月に発生した海外グループ会社2社POKKA PTE. LTD. 及びSLEEMAN BREWERIES LTD. のシステムへの不正アクセスにつきましては、情報漏洩の事実及び影響範囲について引き続き確認を進めております。当該不正アクセスに伴い受注・出荷業務に一時的な支障が生じましたが、現時点で当社グループ全体の業績に与える影響は限定的です。引き続き原因及び影響範囲の調査を進めるとともに、セキュリティ対策の強化に取り組んでまいります。

全般的概況

(単位：百万円)

中間連結会計期間	売上収益	事業利益 (※)	営業利益	親会社の所有者に帰属する中間利益
2026年	235,937	6,762	△5,880	295,447
2025年	235,314	4,927	5,198	1,787
増減率 (%)	0.3	37.2	—	—

※1 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

※2 売上収益、事業利益、営業利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。また、前連結会計年度において、不動産事業を非継続事業に分類しております。詳細はP.14「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」をご覧ください。

〔国内事業〕

売上収益は、国内酒類においてビールの販売が好調に推移したものの、国内食品飲料において前年に実施した事業譲渡などの構造改革の影響等により、前年同期から減収となりました。

事業利益は、国内食品飲料の減収影響があるものの、価格改定や構造改革による効果が寄与したことに加え、国内酒類の増収影響等により、前年同期から増益となりました。

営業利益は、事業利益の増加がある一方、自動販売機事業に係る吸収分割契約の締結に伴う減損損失の計上等により、前年同期から減益となりました。

- 売上収益 1,745億円(前年同期比22億円、1.2%減)
- 事業利益 117億円(前年同期比28億円、32.0%増)
- 営業利益 81億円(前年同期比2億円、2.1%減)

国内事業に属する国内酒類、外食、国内食品飲料の状況は次のとおりです。

(国内酒類)

物価高で節約志向が広がり、ビール類(ビール・発泡酒(含む発泡酒②))の総需要は前年同期比97%、ビールの総需要は前年同期比100%と市場の販売が伸び悩む中、当社グループにおいては黒ラベル・エビスを中心に「体験」を軸としたマーケティングが奏功し、ビール類合計の売上数量は前年同期比100%、ビールの売上数量は前年同期比105%と総需要を上回りました。

中東情勢等先行き不透明な状況が継続することが見込まれますが、当期は、2026年10月の酒税改定を見据えてビールへの取り組みをさらに強化し、成長を加速させます。

(外食)

外食需要や対面サービス消費は、緩やかな回復基調を持続しております。そのような中、インバウンド対応やシニア層の顧客獲得、メニューや価格の改定により、外食事業の既存店売上高は前年同期比で101%となりました。

(国内食品飲料)

国内の飲料総需要は、前年同期比98%と推定されます。そのような中、当社グループの国内飲料の売上金額は、飲料の主力ブランドである「キレートレモン」が前年同期比101%と堅調に推移しました。なお、同ブランドは今年発売25周年を迎えており、今後もブランド価値の向上に向けた販促活動に取り組んでまいります。このほか、「北海道富良野ホップ」などの独自価値を有する商品は前年同期比2桁成長と好調に推移したものの、価格改定等の影響を受け、飲料全体では前年同期比94%となりました。

また、レモン食品については、主力ブランドである「ポッカレモン100」は、前年同期比111%と引き続き好調に推移しております。

[海外事業]

売上収益は、北米ビール市場における海外ブランドビールの売上数量減があったものの、北米ビール市場・アジアビール市場におけるサッポロブランドビールが堅調に推移したことに加え、円安効果により、前年同期から増収となりました。

事業利益は、海外飲料における中東情勢の悪化に伴う輸出減の影響があるものの、海外酒類の増収効果により、前年並みとなりました。

営業利益は、事業利益増加に加え、米国事業における資産譲渡及び生産体制の見直しに伴い譲渡益を計上したものの、構造改革費用や減損損失の計上等により、前年同期から減益となりました。

■売上収益	614億円(前年同期比28億円、4.8%増)
■事業利益	2億円(前年同期比0億円、21.2%増)
■営業利益	△89億円(前年同期は11億円の利益)

海外事業に属する海外酒類、海外飲料の状況は次のとおりです。

(海外酒類)

北米ビール市場においては、消費者需要の弱含みとカテゴリー構成の変化により、前年同期比で軟調に推移しました。なかでも米国のクラフトビールは市況の弱さが継続し、当社の海外ブランドの売上数量は前年同期を下回りました。一方、サッポロブランドビールは、重点エリアにおけるディストリビューション拡大に加え、ブランド世界観を一貫して訴求するコミュニケーションを強化したことにより、北米での売上数量は前年同期比113%と堅調に推移しました。

アジアビール市場(主に中国、韓国及び東南アジア)においては、サッポロブランドビールは、中国、韓国を中心に堅調に売上を伸ばし、アジアでの売上数量は前年同期比120%と成長モメンタムを維持しております。

(海外飲料)

シンガポールにおいては、嗜好の多様化や市場成熟に伴う既存市場の需要停滞に加え、2026年4月から開始した飲料容器リサイクル制度(BCRS)に伴う一時的な製品切り替えの影響等により、売上金額は前年同期比98%(現地通貨ベース)となりました。

また、注力エリアであるマレーシアにおいては、ブランド強化や新規販売代理店を活用した販売網の拡大を図ったものの、売上金額は前年並みの100%(現地通貨ベース)となりました。

上記を除く輸出事業については、中東情勢の悪化に伴う物流・販売への影響等により、売上金額は前年同期比46%(現地通貨ベース)となりました。

〔不動産事業〕 (非継続事業)

2026年6月1日に不動産外部資本導入に係る第一回のクロージングを実行し、子会社の支配喪失に伴う利益を計上しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産、負債、資本の状況とそれらの増減の要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2025年12月期	2026年6月期	増減額
流動資産	340,461	376,092	35,631
非流動資産	313,229	494,436	181,208
資産合計	653,690	870,528	216,838
流動負債	217,757	148,100	△69,657
非流動負債	215,815	208,183	△7,632
負債合計	433,572	356,283	△77,290
資本合計	220,117	514,245	294,128
負債及び資本合計	653,690	870,528	216,838

当中間連結会計期間末における資産は、子会社の支配喪失に伴うその他の金融資産(非流動)の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,168億円増加し、8,705億円となりました。

負債は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して773億円減少し、3,563億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加等によって、前連結会計年度末と比較して2,941億円増加し、5,142億円となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ547億円(245%)増加し、771億円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	2025年6月期	2026年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,479	3,412	△7,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,570	113,603	117,173
フリー・キャッシュ・フロー	6,909	117,015	110,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,844	△62,524	△52,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,530	210	1,740
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△4,466	54,700	59,166
現金及び現金同等物の期首残高	24,140	22,360	△1,780
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	△58	23	81
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,617	77,083	57,467

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、34億円(前年同期は105億円の収入)となりました。これは主に、子会社の支配喪失に伴う利益3,150億円、未払酒税の減少額118億円、有形固定資産及び無形資産除売却益59億円の減少要因があった一方、非継続事業からの税引前中間利益3,190億円、営業債権及びその他の債権の減少額166億円の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,136億円(前年同期は36億円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,551億円、有形固定資産の取得による支出74億円の減少要因があった一方、子会社の支配喪失による収入1,833億円、貸付金の回収による収入945億円の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、625億円(前年同期は98億円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出366億円、短期借入金の減少額110億円、配当金の支払額70億円、コマーシャル・ペーパーの減少額60億円の減少要因があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年2月13日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,360	77,083
営業債権及びその他の債権	94,523	77,945
棚卸資産	45,687	46,192
その他の金融資産	3,091	163,771
その他の流動資産	6,220	8,873
小計	171,881	373,864
売却目的で保有する資産	168,580	2,228
流動資産合計	340,461	376,092
非流動資産		
有形固定資産	144,970	144,860
投資不動産	82,607	71,950
のれん	22,509	22,123
無形資産	5,820	4,656
持分法で会計処理されている投資	86	68
その他の金融資産	52,145	241,949
退職給付に係る資産	—	3,927
その他の非流動資産	3,058	2,658
繰延税金資産	2,034	2,245
非流動資産合計	313,229	494,436
資産合計	653,690	870,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	36,423	33,500
社債及び借入金	51,389	28,497
リース負債	3,561	4,344
未払法人所得税	3,667	3,381
その他の金融負債	26,386	23,669
引当金	8,412	6,925
その他の流動負債	58,793	46,057
小計	188,632	146,372
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	29,125	1,728
流動負債合計	217,757	148,100
非流動負債		
社債及び借入金	119,199	86,138
リース負債	24,396	29,212
その他の金融負債	49,546	50,104
退職給付に係る負債	2,647	2,301
引当金	2,100	2,572
その他の非流動負債	616	518
繰延税金負債	17,312	37,337
非流動負債合計	215,815	208,183
負債合計	433,572	356,283
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,901	41,008
自己株式	△1,633	△1,543
利益剰余金	85,689	378,777
その他の資本の構成要素	40,019	40,814
親会社の所有者に帰属する持分合計	218,862	512,942
非支配持分	1,256	1,303
資本合計	220,117	514,245
負債及び資本合計	653,690	870,528

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
継続事業		
売上収益	235,314	235,937
売上原価	160,268	159,761
売上総利益	75,046	76,176
販売費及び一般管理費	70,119	69,415
その他の営業収益	3,401	5,525
その他の営業費用	3,130	18,166
営業利益(△損失)	5,198	△5,880
金融収益	1,018	3,019
金融費用	3,619	1,817
持分法による投資利益(△損失)	12	△1
税引前中間利益(△損失)	2,609	△4,679
法人所得税	1,968	229
継続事業からの中間利益(△損失)	641	△4,908
非継続事業		
非継続事業からの中間利益	1,112	300,366
中間利益	1,753	295,458
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,787	295,447
非支配持分	△34	12
中間利益	1,753	295,458
基本的1株当たり中間利益(円)		
継続事業	1.73	△12.62
非継続事業	2.85	770.39
合計	4.59	757.77
希薄化後1株当たり中間利益(円)		
継続事業	1.73	△12.62
非継続事業	2.85	770.39
合計	4.58	757.77

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	1,753	295,458
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,068	2,468
確定給付制度の再測定	△494	2,570
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,575	5,038
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,392	474
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	27	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,365	471
税引後その他の包括利益合計	△790	5,509
中間包括利益	963	300,967
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,035	300,905
非支配持分	△72	62
中間包括利益	963	300,967

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2025年1月1日残高	53,887	40,832	△1,722	65,268	12,858	-	24,908	-	37,766
中間利益				1,787					-
その他の包括利益					△2,354	27	2,068	△494	△752
中間包括利益	-	-	-	1,787	△2,354	27	2,068	△494	△752
自己株式の取得			△54						-
自己株式の処分		37	149						-
配当				△4,057					-
株式に基づく報酬取引		△104							-
利益剰余金への振替				1,608			△2,102	494	△1,608
所有者との取引額合計	-	△67	95	△2,449	-	-	△2,102	494	△1,608
2025年6月30日残高	53,887	40,765	△1,627	64,607	10,504	27	24,874	-	35,405

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日残高	196,030	1,127	197,157
中間利益	1,787	△34	1,753
その他の包括利益	△752	△38	△790
中間包括利益	1,035	△72	963
自己株式の取得	△54	-	△54
自己株式の処分	186	-	186
配当	△4,057	△8	△4,066
株式に基づく報酬取引	△104	-	△104
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△4,029	△8	△4,037
2025年6月30日残高	193,036	1,046	194,083

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2026年1月1日残高	53,887	40,901	△1,633	85,689	14,641	3	25,375	-	40,019
中間利益				295,447					-
その他の包括利益					423	△3	2,468	2,570	5,458
中間包括利益	-	-	-	295,447	423	△3	2,468	2,570	5,458
自己株式の取得			△2						-
自己株式の処分			92						-
配当				△7,022					-
株式に基づく報酬取引		108							-
利益剰余金への振替				4,664			△2,094	△2,570	△4,664
所有者との取引額合計	-	108	89	△2,359	-	-	△2,094	△2,570	△4,664
2026年6月30日残高	53,887	41,008	△1,543	378,777	15,064	-	25,749	-	40,814

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2026年1月1日残高	218,862	1,256	220,117
中間利益	295,447	12	295,458
その他の包括利益	5,458	50	5,509
中間包括利益	300,905	62	300,967
自己株式の取得	△2	-	△2
自己株式の処分	92	-	92
配当	△7,022	△14	△7,036
株式に基づく報酬取引	108	-	108
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△6,825	△14	△6,839
2026年6月30日残高	512,942	1,303	514,245

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△損失)	2,609	△4,679
非継続事業からの税引前中間利益	1,788	318,963
減価償却費及び償却費	11,344	9,151
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	1,595	9,896
受取利息及び受取配当金	△646	△747
支払利息	1,867	1,900
為替差損益 (△は益)	1,840	△571
子会社の支配喪失に伴う利益	—	△315,025
持分法による投資損益 (△は益)	△97	△42
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△963	△5,916
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	20,643	16,629
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,620	△739
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,590	△2,826
未払酒税の増減額 (△は減少)	△13,122	△11,815
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△867	△1,093
その他	△906	△4,225
小計	18,873	8,862
利息及び配当金の受取額	642	668
利息の支払額	△1,670	△1,680
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,365	△4,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,479	3,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123	△155,129
有形固定資産の取得による支出	△6,418	△7,397
有形固定資産の売却による収入	2,016	5,387
投資不動産の取得による支出	△2,477	△4,677
投資不動産の売却による収入	—	343
無形資産の取得による支出	△856	△778
無形資産の売却による収入	5	5,540
有価証券の取得による支出	—	△5,000
投資有価証券の取得による支出	△1,755	△5,757
投資有価証券の売却による収入	3,697	4,013
投資有価証券の償還による収入	2,143	665
関係会社出資金の払戻による収入	810	—
貸付けによる支出	△44	△540
貸付金の回収による収入	2	94,548
子会社の支配喪失による収入	—	183,322
その他	△570	△938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,570	113,603

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△513	△11,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	8,000	△6,000
長期借入による収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,503	△36,600
配当金の支払額	△4,051	△7,004
リース負債の返済による支出	△1,900	△1,995
その他	123	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,844	△62,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,530	210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,466	54,700
現金及び現金同等物の期首残高	24,140	22,360
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる 現金及び現金同等物	△58	23
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,617	77,083

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」及び「無形資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△118百万円は、「定期預金の預入による支出」△123百万円及び「無形資産の売却による収入」5百万円として組み替えております。

(非継続事業関係)

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約中間連結損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約中間連結財務諸表注記の一部組み替えを行っております。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は、2025年12月24日にサッポロ不動産開発株式会社(以下、「SRE」といいます。)に対して PAGインベストメント・マネジメント株式会社及びKohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.又はそれぞれの関係者が助言若しくは運営するファンド(以下、総称して「本件コンソーシアム」といいます。)が共同で出資するSPARK合同会社(以下、「SPARK」といいます。)が出資することなどを含む一連の取引(以下、「本件取引」といいます。)を決議し、かかる一連の取引に関する契約を締結いたしました。

また、本件取引に関しては、三回に分けてクロージングを行い、段階的に当社の完全子会社であったSREの議決権の異動を行う予定です。

2026年6月1日に第一回のクロージングを実行しており、本件コンソーシアムによる出資と自社株買いなどを通じて、SPARKがSRE株式の議決権51.0%を取得したことにより、当社はSREの支配を喪失したため、連結範囲より除外しております。なお、子会社の支配喪失に伴う利益のうち、旧子会社に対して保持している投資を支配喪失時日現在の公正価値で測定することに起因する部分は1,544億円であります。

また、第二回のクロージング(2028年6月1日を予定)においては、SPARKがSRE株式の議決権29.0%を追加的に保有することになります。さらに、第三回のクロージング(2029年6月1日を予定)については、その時点で当社の保有するSREの議決権の全てをSPARKに対して異動させることを予定しております。

さらに、本件取引に先立ち、SREが保有する恵比寿ガーデンプレイスの信託受益権の30%、GINZA PLACE及びサッポロガーデンパークの一部を、当社に移管しております。

以上より、恵比寿ガーデンプレイスの信託受益権の30%、GINZA PLACE及びサッポロガーデンパークの一部を除く不動産事業を非継続事業に分類し、要約中間連結損益計算書上、非継続事業からの中間利益を継続事業と区分して表示しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
非継続事業		
収益	9,102	324,083
費用	7,314	5,120
非継続事業からの税引前中間利益(△損失)	1,788	318,963
法人所得税費用	676	18,597
非継続事業からの中間利益(△損失)	1,112	300,366

(注) 当中間連結会計期間において、SRE株式の議決権51.0%がSPARKに異動したことで当社はSREの支配を喪失し、子会社の支配喪失に伴う利益315,025百万円を計上しております。これに係る法人所得税費用17,696百万円を計上しております。

(3) 中間利益の帰属

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
親会社の所有者		
継続事業からの中間利益(△損失)	675	△4,919
非継続事業からの中間利益(△損失)	1,112	300,366
合計	1,787	295,447
非支配持分		
継続事業からの中間利益(△損失)	△34	12
非継続事業からの中間利益(△損失)	—	—
合計	△34	12

(4) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

非継続事業からのキャッシュ・フロー	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	2,920	2,994
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)(注)	△770	274,817
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△2,071	6,957
合計	80	284,767

(注) 当中間連結会計期間において、SRE株式の議決権51.0%がSPARKに異動したことで当社はSREの支配を喪失し、子会社の支配喪失に伴う受取対価及び貸付金の回収277,864百万円が含まれております。

(重要な後発事象)

(カールスバーグ社との戦略的資本業務提携(東南アジア・香港、英国を軸とした包括的提携)に関する事項)

当社は、2026年7月6日開催の取締役会において、世界的ビールメーカーであるCarlsberg A/S(以下、「カールスバーグ社」といいます。)と、東南アジア・香港における戦略的な資本業務提携(以下、「戦略提携」といいます。)を構築することを決議いたしました。

両社は、シンガポールに合弁会社を設立することとなり、カールスバーグ社は合弁会社に対象地域における事業を拠出し、当社は約643百万米ドル(約1,029億円)を出資して25%の持分を獲得します。2026年7月6日の取締役会においては、戦略提携を構築するための株式売買契約書の締結を決議するとともに、その付帯契約として別途締結予定の合弁契約書、ライセンス契約書の内容を承認しました。合弁会社は、関連当局からの許認可・承認及びクローリング条件の充足を経て、本年12月に設立することを予定しています。

1. 合弁会社の概要

(1)	名 称	Carlsberg Sapporo Alliance (予定)
(2)	所 在 地	シンガポール
(3)	代表者の役職・氏名	未定
(4)	事 業 内 容	ビール含むアルコール飲料、ソフトドリンク等の製造・販売
(5)	資 本 金	未定
(6)	設 立 年 月 日	2026年12月(予定)
(7)	出 資 比 率	カールスバーグ社75%、当社25%

2. カールスバーグ社の概要

(1)	名 称	Carlsberg A/S
(2)	所 在 地	1 J.C. Jacobsens Gade, 1799 Copenhagen V, Denmark
(3)	事 業 内 容	ビールその他の飲料の製造及び販売

3. 日程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2026年7月6日
(2)	契 約 締 結 日	2026年7月6日
(3)	事 業 開 始 日	未定

4. 本戦略提携が営業活動等に及ぼす影響

本戦略提携が2026年12月期の連結業績に与える影響は軽微です。



2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信補足説明資料

【第2四半期決算】

2026年度セグメント変更概念図

1. 財務ハイライト
2. 主な売上数量・金額
3. 2026年度第2四半期決算（連結）
連結損益計算書（要約）
連結キャッシュフロー計算書（要約）
4. 2026年度第2四半期決算（連結）主な利益増減要因
5. 2026年度第2四半期決算（連結）セグメント情報
6. 2026年度第2四半期決算（連結）財政状態計算書

【業績見通し】

7. 2026年度業績見通し（連結）
8. 2026年度業績見通し（連結）主な利益増減要因
9. 2026年度業績見通し（連結）セグメント情報

2026年8月

サッポロビール株式会社

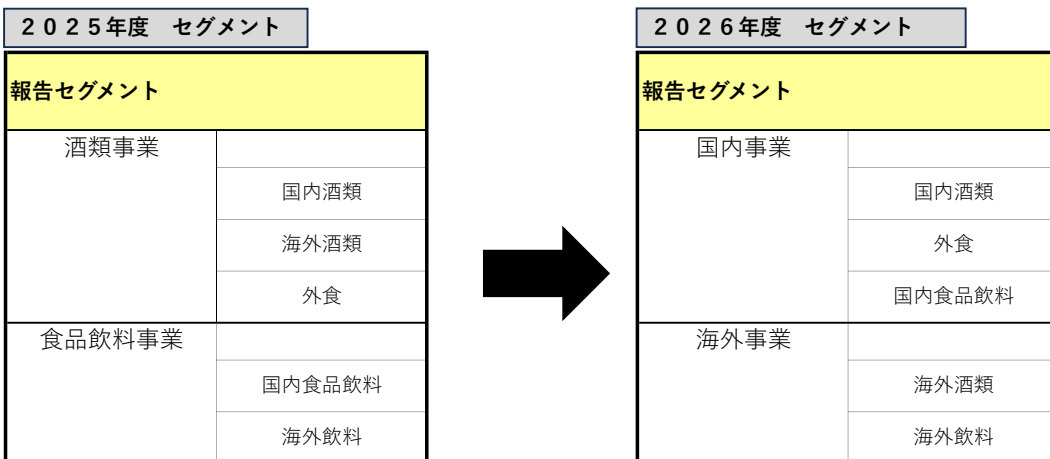
コード番号 2501

URL <https://www.sapporoholdings.jp>

2026年度 セグメント変更概念図

2026年度において報告セグメントを以下の通り変更いたします。

- ①従来の報告セグメント「酒類事業」及び「食品飲料事業」から「国内事業」及び「海外事業」に変更いたします。
- ②変更後の報告セグメント「国内事業」は、「国内酒類」、「外食」及び「国内食品飲料」で構成します。
- ③変更後の報告セグメント「海外事業」は、「海外酒類」及び「海外飲料」で構成します。
- ④従来の報告セグメント「酒類事業」に区分していたサッポロビール(株)の輸出事業（APAC・欧州）を「海外事業」に含めます。



1. 財務ハイライト

第2四半期連結決算

	2025年度	2026年度	増減	増減率	2026年度 (※10)
売上収益（億円）	2,353	2,359	6	0.3%	2,359
（参考）酒税抜き	1,817	1,829	12	0.7%	1,829
売上収益成長率（%）	▲5.0%	0.3%	—	—	0.3%
（参考）酒税抜き	▲6.0%	0.7%	—	—	0.7%
海外売上収益（億円）	585	614	29	4.9%	614
海外売上収益成長率（%）	▲4.7%	4.9%	—	—	4.9%
事業利益（億円）（※1）	49	68	18	37.2%	68
事業利益率（%）	2.1%	2.9%	—	—	2.9%
営業利益（億円）	52	▲59	▲111	—	▲59
親会社の所有者に帰属する当期利益（億円）	18	2,954	2,937	—	2,954
資産合計（億円）	6,322	8,705	2,383	37.7%	8,705
資本合計（億円）	1,941	5,142	3,202	165.0%	5,142
ネット金融負債残高（億円）（※2）	1,813	376	▲1,438	▲79.3%	▲1,174
ネットD／Eレシオ（倍）（※3）	0.9	0.1	—	—	—
減価償却費（億円）	85	86	2	2.2%	86
EBITDA（億円）（※4）	134	154	20	15.1%	154
為替換算レート（円） （※9）	US\$ CAN\$ SG\$	148.41 105.28 112.10	158.29 114.81 123.84	— — —	158.29 114.81 123.84

連結決算（通期）

	2025年度	2026年度 見通し	増減	増減率
売上収益（億円）	5,069	5,050	▲18	▲0.4%
（参考）酒税抜き	3,911	3,915	4	0.1%
売上収益成長率（%）	▲1.1%	▲0.4%	—	—
（参考）酒税抜き	▲0.9%	0.1%	—	—
海外売上収益（億円）	1,229	1,235	6	0.5%
海外売上収益成長率（%）	▲4.4%	0.5%	—	—
事業利益（億円）（※1）	250	220	▲30	▲12.0%
事業利益率（%）	4.9%	4.4%	—	—
営業利益（億円）	244	60	▲184	▲75.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益（億円）	195	2,960	2,765	—
資産合計（億円）	6,537	8,360		
資本合計（億円）	2,201	4,921		
ネット金融負債残高（億円）（※2）	1,482	▲1,160	▲2,642	▲178.3%
ネットD／Eレシオ（倍）（※3）	0.7	—	—	—
減価償却費（億円）	169	166	▲3	▲1.9%
EBITDA（億円）（※4）	420	386	▲33	▲8.0%
EBITDA有利子負債倍率（倍）（※5）	3.5	—	—	—
設備投資（億円）	132	191	59	44.8%
ROE（%）（※6）	9.4%	83.4%	—	—
EPS（円／銭）（※7）	50.02	759.28	—	—
DOE（%）（※8）	3.4%	4.4%	—	—
配当性向（%）	36.0%	5.3%	—	—
為替換算レート（円） （※9）	US\$ CAN\$ SG\$	149.62 107.09 114.54	150.00 105.00 110.00	— — —

※1：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

※2：コマーシャルペーパーを含み、リース負債の残高は含まず。

※3：ネット金融負債（リース負債除く）／親会社の所有者に帰属する持分

※4：事業利益＋減価償却費（飲食店舗の家賃にかかるリース資産の減価償却費を除く）

※5：ネット金融負債（リース負債除く）／EBITDA

※6：親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（期首期末平均）

※7：親会社の所有者に帰属する当期利益／期中平均株式数

※8：配当額／親会社の所有者に帰属する持分合計（期首期末平均）

※9：期中平均レート

※10：ネット金融負債残高の算出において、不動産事業譲渡対価の内、定期預金(3カ月超)1,550億円を含めた場合

2. 主な売上数量・金額

国内酒類 売上数量

(単位：万箱／ビールテイスト・ノンアルコール・微アルコールは大瓶換算、RTDは350ml×24本換算)

	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	増減	増減率	2025年度	2026年度 度見通し	年間増減	年間増減率
黒ラベル計	815	830	15	1.8%	1,786	1,843	57	3.2%
エビス計	253	251	▲2	▲0.8%	627	671	44	7.0%
③ビール計	1,421	1,487	66	4.6%	3,220	3,351	131	4.1%
⑥発泡酒（含む発泡酒②）計	364	301	▲63	▲17.3%	738	550	▲188	▲25.5%
ビールテイスト合計（③+⑥）	1,785	1,788	3	0.2%	3,958	3,901	▲57	▲1.4%
RTD（※1）	606	549	▲57	▲9.4%	1,170	1,230	60	5.1%
ビールテイストノンアルコール及び微アルコール飲料	31	37	6	20.1%	74	75	1	2.0%

※1：RTDの売上数量実績は、缶のみ開示しております。

海外ビール類 売上数量

(単位：万箱／大瓶換算)

	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	増減	増減率	2025年度	2026年度 度見通し	年間増減	年間増減率
海外ブランド（※2）	675	603	▲72	▲10.7%	1,361	1,291	▲70	▲5.1%
サッポロブランド	236	267	31	13.2%	501	540	39	7.7%
北米	912	870	▲41	▲4.5%	1,862	1,831	▲31	▲1.7%
サッポロブランド	253	295	42	16.8%	554	635	81	14.6%
APAC・欧州(ベトナム含む)他	253	295	42	16.8%	554	635	81	14.6%
サッポロブランド計	489	563	74	15.0%	1,056	1,175	119	11.3%
合計	1,165	1,166	1	0.1%	2,417	2,466	49	2.0%

※2：スリーマン社、ストーン社を含む。

国内ビール類 売上金額（酒税込み）

(単位：億円)

	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	増減	増減率	2025年度	2026年度 度見通し	年間増減	年間増減率
ビール	792	847	56	7.0%	1,820	1,882	62	3.4%
発泡酒（含む発泡酒②）計	160	137	▲23	▲14.5%	329	252	▲77	▲23.5%
小計	952	984	32	3.4%	2,149	2,134	▲15	▲0.7%
リベート等控除（※3）	▲53	▲54	▲1	—	▲118	—	—	—
合計	898	930	31	3.5%	2,032	—	—	—

※3：リベート等控除の通期見通しにつきましては開示しておりません。

国内その他酒類 売上金額

(単位：億円)

	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	増減	増減率	2025年度	2026年度 度見通し	年間増減	年間増減率
国内ワイン	5	5	▲0	▲2.6%	11	10	▲1	▲6.3%
輸入ワイン	28	29	1	4.0%	64	61	▲3	▲4.6%
ワイン計	33	34	1	3.0%	75	71	▲4	▲4.9%
スピリッツ（洋酒・和酒）	150	148	▲2	▲1.1%	315	319	4	1.3%
RTD	159	149	▲10	▲6.2%	315	341	26	8.2%
小計	342	331	▲11	▲3.1%	705	731	26	3.7%
リベート等控除（※4）	▲51	▲50	1	—	▲107	—	—	—
合計	291	281	▲9	▲3.2%	598	—	—	—

※4：リベート等控除の通期見通しにつきましては開示しておりません。

国内食品飲料 売上金額（※5）

(単位：億円)

	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	増減	増減率	2025年度	2026年度 度見通し	年間増減	年間増減率
レモン（レモン飲料・レモン食品）	161	164	4	2.5%	355	388	33	9.2%
飲料（レモン飲料以外）他	185	153	▲32	▲17.3%	393	335	▲57	▲14.6%

※5：ポッカサッポロフード&ビバレッジ（株）単体（国内売上のみ、リベート控除前）

海外飲料 売上金額（※6）

(単位：百万SGD)

	2025年度 第2四半期	2026年度 第2四半期	増減	増減率	2025年度	2026年度 度見通し	年間増減	年間増減率
シンガポール	65	64	▲1	▲2.3%	135	138	3	2.3%
マレーシア	13	14	0	1.7%	26	31	5	20.0%
輸出	22	10	▲12	▲54.3%	41	43	3	6.6%

※6：OEM除く、リベート控除前

3. 2026年度第2四半期決算（連結）

連結損益計算書（要約）

（単位：億円）

	2025年度	2026年度	増減	増減率
国内事業	1,767	1,745	▲ 22	▲1.2%
国内酒類	1,277	1,304	26	2.1%
外食	101	103	2	2.0%
国内食品飲料	389	338	▲ 50	▲13.0%
海外事業	586	614	28	4.8%
海外酒類	463	488	26	5.5%
海外飲料	123	125	3	2.1%
その他	—	—	—	—
売上収益	2,353	2,359	6	0.3%
国内事業	88	117	28	32.0%
国内酒類	78	99	20	26.2%
外食	7	6	▲ 1	▲17.1%
国内食品飲料	3	12	9	310.6%
海外事業	1	2	0	21.2%
海外酒類	▲ 5	▲ 0	5	—
海外飲料	6	2	▲ 4	▲70.1%
その他・全社	▲ 40	▲ 51	▲ 10	—
事業利益（※1）	49	68	18	37.2%
その他の営業収益	34	55	21	62.4%
その他の営業費用	31	182	150	480.4%
営業利益	52	▲ 59	▲ 111	—
金融収益・費用	▲ 26	12	38	—
持分法投資損益	0	▲ 0	▲ 0	—
税引前利益	26	▲ 47	▲ 73	—
法人税等	20	2	▲ 17	▲88.4%
継続事業からの当期利益	6	▲ 49	▲ 55	—
非継続事業からの当期利益	11	3,004	2,993	—
当期利益	18	2,955	2,937	—
非支配株主損益	▲ 0	0	0	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	18	2,954	2,937	—

<参考>

E B I T D A（※2）	134	154	20	15.1%
-----------------	-----	-----	----	-------

※1：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

※2：事業利益＋減価償却費（飲食店舗の家賃にかかるリース資産の減価償却費を除く）

※3：2025年度において、不動産事業を非継続事業に分類しております。

※4：前連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成しております。

連結キャッシュフロー計算書（要約）

（単位：億円）

	2025年度	2026年度	増減	増減率
現金及び現金同等物の増減額	▲ 45	547	592	—
営業活動によるキャッシュフロー	105	34	▲ 71	▲67.4%
税引前利益	26	▲ 47	▲ 73	—
非継続事業からの税引前利益	18	3,190	3,172	—
減価償却費及び償却費	113	92	▲ 22	▲19.3%
減損損失及び減損損失戻入益	16	99	83	520.5%
子会社の支配喪失に伴う利益	0	▲ 3,150	▲ 3,150	—
法人所得税等の支払額・還付額	▲ 74	▲ 44	29	—
その他	5	▲ 105	▲ 110	—
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 36	1,136	1,172	—
定期預金の預入による支出	▲ 1	▲ 1,551	▲ 1,550	—
固定資産の取得・売却	▲ 53	28	80	—
投資不動産の取得・売却	▲ 25	▲ 43	▲ 19	—
貸付金の回収による収入	0	945	945	—
子会社の支配喪失による収入	—	1,833	1,833	—
その他	43	▲ 76	▲ 118	—
フリーキャッシュフロー	69	1,170	1,101	—
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 98	▲ 625	▲ 527	—
金融負債の増減	▲ 39	▲ 535	▲ 496	—
その他	▲ 60	▲ 90	▲ 30	—

4. 2026年度第2四半期決算（連結）主な利益増減要因

前年比

（１）国内事業

▲は利益減少要因

（単位：億円）

増減要因	2025年度	2026年度	増減	備考
ビール類販売数量増減			0	
品種構成・価格改定・製造原価等変動費			21	
RTD・ワイン・洋酒・和酒他			▲2	ノンアル含む
広告宣伝費・販促費（※１）			▲0	
人件費・設備費他			▲0	
国内子会社・連結調整他			1	
国内酒類	78	99	20	
外食	7	6	▲1	
販売数量増減			▲8	
品種構成・価格改定・製造原価等変動費			9	
広告宣伝費・販促費			4	
人件費・設備費他			6	
国内飲料子会社・連結調整他			▲2	
国内食品飲料	3	12	9	
セグメント内調整	0	0	▲0	
国内事業	88	117	28	

※ 広告宣伝費・販促費 2026年度 121億円

（２）海外事業

▲は利益減少要因

（単位：億円）

増減要因	2025年度	2026年度	増減	備考
カナダ			▲13	
米国			10	
APAC・欧州(ベトナム含む)他			7	
海外酒類	▲5	▲0	5	
海外飲料	6	2	▲4	
海外事業（事業利益）	1	2	0	

※１：2025年度において、不動産事業を非継続事業に分類しております。

※２：前連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成しております。

5. 2026年度第2四半期決算（連結）セグメント情報

（単位：億円）

		国内	海外	全社又は消去	連結合計
売上収益	2026年度	1,745	614	0	2,359
	2025年度	1,767	586	0	2,353
	増減	▲ 22	28	▲ 0	6
事業利益（※1）	2026年度	117	2	▲ 51	68
	2025年度	88	1	▲ 40	49
	増減	28	0	▲ 10	18
営業利益	2026年度	81	▲ 89	▲ 51	▲ 59
	2025年度	83	11	▲ 41	52
	増減	▲ 2	▲ 100	▲ 9	▲ 111
減価償却費	2026年度	47	35	5	86
	2025年度	46	33	6	85
	増減	1	2	▲ 1	2
EBITDA（※2）	2026年度	164	37	▲ 46	154
	2025年度	134	34	▲ 35	134
	増減	30	2	▲ 12	20
設備投資（支払ベース）	2026年度	54	22	5	81
	2025年度	43	23	6	72
	増減	11	▲ 1	▲ 1	9

※1：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

※2：事業利益＋減価償却費（飲食店舗の家賃にかかるリース資産の減価償却費を除く）

6. 2026年度第2四半期決算（連結）財政状態計算書

連結財政状態計算書（要約）

（単位：億円）

	2025年度末	2026年度 第2四半期末	増減	備考
流動資産	3,405	3,761	356	
現預金	224	771	547	
営業債権	945	779	▲ 166	
棚卸資産	457	462	5	
売却目的で保有する資産（※1）	1,686	22	▲ 1,664	
その他	93	1,726	1,633	
非流動資産	3,132	4,944	1,812	
有形固定資産及び無形資産	1,508	1,495	▲ 13	
投資不動産	826	720	▲ 107	
のれん	225	221	▲ 4	
その他	573	2,508	1,935	
資産合計	6,537	8,705	2,168	
流動負債	2,178	1,481	▲ 697	
営業債務	364	335	▲ 29	
短期金融負債	514	285	▲ 229	
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債（※1）	291	17	▲ 274	
その他	1,008	844	▲ 164	
非流動負債	2,158	2,082	▲ 76	
長期金融負債	1,192	861	▲ 331	
退職給付に係る負債	26	23	▲ 3	
その他	940	1,197	258	
負債合計	4,336	3,563	▲ 773	
親会社所有持分	2,189	5,129	2,941	
非支配持分	13	13	0	
資本合計	2,201	5,142	2,941	
負債資本合計	6,537	8,705	2,168	

※1：不動産事業の資産のうち、当社グループに残る一部資産、負債を除き、売却目的で保有する資産、売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しております。

7. 2026年度業績見通し（連結）

連結損益計算書（要約）

（単位：億円）		2025年度	2026年度 見通し	増減	増減率
	国内事業	3,839	3,815	▲ 24	▲0.6%
	国内酒類	2,815	2,840	25	0.9%
	外食	215	220	5	2.4%
	国内食品飲料	809	755	▲ 54	▲6.7%
	海外事業	1,229	1,235	6	0.5%
	海外酒類	972	970	▲ 2	▲0.2%
	海外飲料	257	265	8	3.0%
	その他	—	—	—	—
売上収益		5,069	5,050	▲ 18	▲0.4%
	国内事業	305	301	▲ 4	▲1.4%
	国内酒類	254	250	▲ 4	▲1.7%
	外食	20	20	▲ 0	▲1.9%
	国内食品飲料	30	31	1	1.7%
	海外事業	22	34	12	51.9%
	海外酒類	11	20	9	88.1%
	海外飲料	12	14	2	19.2%
	その他・全社	▲ 78	▲ 115	▲ 37	—
事業利益（※1）		250	220	▲ 30	▲12.0%
その他の営業収益・費用		▲ 6	▲ 160	▲ 154	—
営業利益		244	60	▲ 184	▲75.4%
金融収益・費用		▲ 17	51	69	—
持分法投資損益		0	0	0	4.3%
税引前利益		227	112	▲ 115	▲50.9%
法人税等		76	51	▲ 25	▲32.8%
継続事業からの当期利益		151	60	▲ 91	▲60.0%
非継続事業からの当期利益		44	2,900	2,856	—
当期利益		195	2,960	2,765	—
非支配株主損益		0	0	0	3.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益		195	2,960	2,765	—

< 参考 >

E B I T D A（※2）	420	386	▲ 33	▲8.0%
-----------------	-----	-----	------	-------

※1：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

※2：事業利益＋減価償却費（飲食店舗の家賃にかかるリース資産の減価償却費を除く）

※3：2025年度において、不動産事業を非継続事業に分類しております。

2025年度、2026年度見通しにおいて、関連する項目から非継続事業による金額を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

※4：2026年度より報告セグメントを「国内事業」・「海外事業」に変更いたします。

また、従来の報告セグメント「酒類事業」に区分していたサッポロビール(株)の輸出事業（APAC・欧州）は「海外事業」に含めます。これに伴い、前期比較につきましては、前年数値を変更後セグメント区分に組替えた数値で比較しております。

連結キャッシュフロー計算書（要約）

（単位：億円）

	2025年度	2026年度 見通し	増減	増減率
営業活動によるキャッシュフロー	446	282	▲ 164	▲36.8%
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 30	2,754	2,784	—
フリーキャッシュフロー	416	3,036	2,620	629.5%

8. 2026年度業績見通し（連結）主な利益増減要因

主な利益増減要因

（１）国内事業

▲は利益減少要因

（単位：億円）

増減要因		2025年度	2026年度 見通し	増減	備考
	ビール類販売数量増減			▲ 11	ノンアル含む
	品種構成・価格改定・製造原価等変動費			24	
	RTD・ワイン・洋酒・和酒他			10	
	広告宣伝費・販促費			▲ 19	
	人件費・設備費他			▲ 7	
	国内子会社・連結調整他			▲ 1	
国内酒類		254	250	▲ 4	
外食		20	20	▲ 0	
	販売数量増減			▲ 12	
	品種構成・価格改定・製造原価等変動費			7	
	広告宣伝費・販促費			6	
	人件費・設備費他			6	
	国内飲料子会社・連結調整他			▲ 6	
国内食品飲料		30	31	1	
セグメント内調整		0	0	0	
国内事業（事業利益）		305	301	▲ 4	

（２）海外事業

▲は利益減少要因

（単位：億円）

増減要因		2025年度	2026年度 見通し	増減	備考
	北米			12	
	その他地域・連結調整他			▲ 3	
海外酒類		11	20	9	
海外飲料		12	14	2	
海外事業（事業利益）		22	34	12	

※1：2026年度より報告セグメントを「国内事業」・「海外事業」に変更いたします。

また、従来の報告セグメント「酒類事業」に区分していたサッポロビール(株)の輸出事業（APAC・欧州）は「海外事業」に含めます。これに伴い、前期比較につきましては、前年数値を変更後セグメント区分に組替えた数値で比較しております。

※2：2025年度において、「不動産事業」に含む恵比寿ガーデンプレイスの信託受益権の30%、GINZA PLACE、サッポロガーデンパークの一部を不動産事業から酒類事業に移管しております。なお、移管による損益影響は(1)国内事業 国内酒類内の「国内子会社・連結調整他」に含めております。

※3：2025年度において、「不動産事業」を非継続事業に分類し、報告セグメントから除外しております。

上表は、非継続事業による金額を除いた継続事業の金額を表示しております。

9. 2026年度業績見通し（連結）セグメント情報

		国内	海外	全社又は消去	連結合計
売上収益	2026年度見通し	3,815	1,235	—	5,050
	2025年度	3,839	1,229	—	5,069
	増減	▲ 24	6	—	▲ 18
事業利益（※1）	2026年度見通し	301	34	▲ 115	220
	2025年度	305	22	▲ 78	250
	増減	▲ 4	12	▲ 37	▲ 30
営業利益（※5）	2026年度見通し	251	▲ 58	▲ 132	60
	2025年度	292	30	▲ 78	244
	増減	▲ 42	▲ 88	▲ 55	▲ 184
減価償却費	2026年度見通し	88	67	12	166
	2025年度	91	68	11	169
	増減	▲ 3	▲ 1	1	▲ 3
EBITDA（※2）	2026年度見通し	389	101	▲ 103	386
	2025年度	396	90	▲ 67	420
	増減	▲ 7	10	▲ 36	▲ 33
設備投資（支払ベース）	2026年度見通し	121	46	24	191
	2025年度	72	52	9	132
	増減	49	▲ 6	15	59

※1：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

※2：事業利益＋減価償却費（飲食店舗の家賃にかかるリース資産の減価償却費を除く）

※3：2026年度より報告セグメントを「国内事業」・「海外事業」に変更いたします。

また、従来の報告セグメント「酒類事業」に区分していたサッポロビール(株)の輸出事業（APAC・欧州）は「海外事業」に含めます。これに伴い、前期比較につきましては、前年数値を変更後セグメント区分に組替えた数値で比較しております。

※4：上表は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

※5：前回公表の業績見通しにおいて全社に織り込んでいた米国の構造改革関連費用等を海外セグメントへ組み替えて表示しております。